



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 原 昌大 (TEL) 03(6630)3231
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	19,219	33.7	△7,195	—	△7,919	—	△7,982	—	△12,338	—
2022年6月期	14,380	40.2	△2,250	—	△3,042	—	△3,085	—	△11,609	—

(注) 1. 包括利益 2023年6月期 △12,197百万円(—%) 2022年6月期 △11,598百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△215.64	—	△39.9	△17.7	△41.2
2022年6月期	△208.22	—	△28.1	△6.0	△21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	42,786	27,059	60.1	444.66
2022年6月期	47,413	36,428	76.1	636.68

(参考) 自己資本 2023年6月期 25,729百万円 2022年6月期 36,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△4,753	△1,935	543	35,905
2022年6月期	△1,069	△4,483	451	42,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

2024年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は25,400百万円
2023年6月期プラットフォーム事業（注1）売上比32.2%増）を見込んでおります。一方、中長期成長のための投資
に伴い調整後営業利益（注2）は8,650～7,800百万円の損失を見込んでおります。
詳細は「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	25,400	32.2	△8,650 ～△7,800	- -

（注）1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年6月期	57,875,116株	2022年6月期	56,695,564株
2023年6月期	12,512株	2022年6月期	2,431株
2023年6月期	57,217,059株	2022年6月期	55,753,339株

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	18,209	34.7	△7,272	-	△7,251	-	△12,324	-
2022年6月期	13,517	31.2	△1,624	-	△1,666	-	△11,527	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	△215.40		-					
2022年6月期	△206.76		-					

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	41,428	26,085	62.4	446.99
2022年6月期	46,480	36,506	77.9	639.04

（参考）自己資本 2023年6月期 25,864百万円 2022年6月期 36,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は34.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当連結会計年度においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、販売管理業務を一元管理できる「freee販売」を新たにリリースしました。2023年10月から開始するインボイス制度に向けた施策として、インボイス制度に対応した請求書を無料で作成できる「freee請求書」をリリースしたほか、インボイス制度に対応したサービスの拡充を図るため、請求書の受取・仕訳・保管を自動化するサービス等を展開するsweep株式会社を完全子会社化しました。さらに、企業の情報システム部門向けのSaaSアカウント管理ツール「Bundle」を提供するWhy株式会社を完全子会社化いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前連結会計年度末比36.7%増の20,579百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同18.9%増の451,088件、ARPU（注8）は同15.0%増の45,622円、当連結会計年度における同事業の売上高は前連結会計年度末比37.4%増の19,219百万円、調整後営業損失（注9）は7,195百万円（前連結会計年度は2,343百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比33.7%増の19,219百万円、調整後営業損失は7,195百万円（前連結会計年度は2,250百万円）、営業損失は7,919百万円（同3,042百万円）、経常損失は7,982百万円（同3,085百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は12,338百万円（同11,609百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2019年6月期末	2020年6月期末	2021年6月期末	2022年6月期末	2023年6月期末
ARR（百万円）	5,273	7,898	11,268	15,057	20,579
有料課金ユーザー企業数（件）	160,132	224,106	293,296	379,404	451,088
ARPU（円）	32,930	35,246	38,419	39,686	45,622

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人を指す
2. TAM：Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation（IDC）「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2023」
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU：Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比4,626百万円減少の42,786百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,141百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比4,743百万円増加の15,727百万円となりました。これは主に、前受収益が2,643百万円、資産除去債務が1,529百万円、未払費用が1,142百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比9,369百万円減少の27,059百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が12,338百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35,905百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4,753百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12,328百万円、減損損失4,217百万円及び前受収益の増加額2,564百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,935百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,171百万円及び有形固定資産の取得による支出685百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は543百万円になりました。これは主に、連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入1,000百万円及び短期借入金の減少額550百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2024年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は25,400百万円（2023年6月期プラットフォーム事業（注1）売上比32.2%増）を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、中長期成長のための先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益（注2）は8,650～7,800百万円の損失（2023年6月期は7,195百万円の損失）、調整後営業利益率は△34.1%～△30.7%を見込んでおります。

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,546,956	36,405,852
売掛金	1,691,129	2,250,951
その他	1,495,420	2,568,885
貸倒引当金	△15,264	△15,597
流動資産合計	45,718,242	41,210,091
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	113,003	112,399
減価償却累計額	△113,003	△112,399
建物附属設備（純額）	-	-
工具、器具及び備品	281,418	282,814
減価償却累計額	△281,418	△282,814
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	518,939	529,937
敷金及び保証金	1,040,603	876,204
その他	150,449	199,746
貸倒引当金	△15,166	△29,095
投資その他の資産合計	1,694,826	1,576,793
固定資産合計	1,694,826	1,576,793
資産合計	47,413,069	42,786,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,137,546	1,927,678
未払費用	1,290,446	2,433,417
未払法人税等	174,046	189,953
前受収益	6,296,100	8,940,008
賞与引当金	131,405	234,614
短期借入金	550,000	-
その他	186,926	328,251
流動負債合計	10,766,471	14,053,924
固定負債		
社債	26,000	-
資産除去債務	-	1,529,496
長期未払金	10,000	10,000
会員預り金	136,933	13,600
その他	45,041	120,801
固定負債合計	217,974	1,673,898
負債合計	10,984,446	15,727,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,724,300	25,640,623
資本剰余金	40,630,339	41,555,929
利益剰余金	△29,268,227	△41,606,663
自己株式	-	△281
株主資本合計	36,086,413	25,589,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	105,385
繰延ヘッジ損益	-	25,085
為替換算調整勘定	5,228	9,306
その他の包括利益累計額合計	8,743	139,776
新株予約権	333,466	328,770
非支配株主持分	-	1,000,906
純資産合計	36,428,622	27,059,061
負債純資産合計	47,413,069	42,786,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,380,373	19,219,994
売上原価	2,840,832	3,153,526
売上総利益	11,539,541	16,066,468
販売費及び一般管理費	14,582,223	23,985,887
営業損失(△)	△3,042,681	△7,919,419
営業外収益		
講演料等収入	303	844
還付消費税等	617	-
法人税等還付加算金	5,950	6,270
償却債権取立益	1,057	-
債務消滅益	-	18,516
その他	3,234	3,764
営業外収益合計	11,162	29,395
営業外費用		
支払利息	4,385	13,307
匿名組合投資損失	481	66
為替差損	27,437	13,478
投資事業組合運用損	5,372	14,757
支払手数料	3,229	14,216
株式交付費	1,730	988
譲渡制限付株式報酬償却損	11,673	31,865
その他	52	3,707
営業外費用合計	54,363	92,387
経常損失(△)	△3,085,882	△7,982,411
特別利益		
新株予約権戻入益	73	219
関係会社株式売却益	8,670	-
敷金償却戻入益	-	9,302
段階取得に係る差益	-	72,502
受取損害賠償金	-	8,243
特別利益合計	8,743	90,267
特別損失		
固定資産除却損	2,663	-
減損損失	9,221,296	4,217,162
投資有価証券評価損	-	98,040
移転関連費用	409	118,186
その他	-	2,969
特別損失合計	9,224,369	4,436,359
税金等調整前当期純損失(△)	△12,301,508	△12,328,502
法人税、住民税及び事業税	16,709	16,548
法人税等調整額	△709,193	△16,790
法人税等合計	△692,484	△241
当期純損失(△)	△11,609,024	△12,328,261
非支配株主に帰属する当期純利益	-	10,174
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,609,024	△12,338,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△)	△11,609,024	△12,328,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,599	101,870
繰延ヘッジ損益	-	25,085
為替換算調整勘定	5,228	4,077
その他の包括利益合計	10,827	131,033
包括利益	△11,598,196	△12,197,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,598,196	△12,207,402
非支配株主に係る包括利益	-	10,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,151,096	40,057,134	△17,645,362	-	46,562,867
当期変動額					
新株の発行	302,122	302,122			604,244
新株予約権の行使	271,082	271,082			542,164
連結範囲の変動			△13,839		△13,839
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,609,024		△11,609,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	573,204	573,204	△11,622,864	-	△10,476,454
当期末残高	24,724,300	40,630,339	△29,268,227	-	36,086,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,084	-	-	△2,084	310,841	-	46,871,624
当期変動額							
新株の発行							604,244
新株予約権の行使							542,164
連結範囲の変動							△13,839
自己株式の取得							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,609,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,599	-	5,228	10,827	22,625	-	33,453
当期変動額合計	5,599	-	5,228	10,827	22,625	-	△10,443,001
当期末残高	3,514	-	5,228	8,743	333,466	-	36,428,622

当連結会計年度(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,724,300	40,630,339	△29,268,227	-	36,086,413
当期変動額					
新株の発行	747,951	747,951			1,495,903
新株予約権の行使	168,370	168,370			336,741
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△281	△281
連結子会社の増資による持分の増減		9,267			9,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,338,435		△12,338,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	916,322	925,590	△12,338,435	△281	△10,496,805
当期末残高	25,640,623	41,555,929	△41,606,663	△281	25,589,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,514	-	5,228	8,743	333,466	-	36,428,622
当期変動額							
新株の発行							1,495,903
新株予約権の行使							336,741
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△281
連結子会社の増資による持分の増減							9,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△12,338,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,870	25,085	4,077	131,033	△4,696	1,000,906	1,127,244
当期変動額合計	101,870	25,085	4,077	131,033	△4,696	1,000,906	△9,369,560
当期末残高	105,385	25,085	9,306	139,776	328,770	1,000,906	27,059,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,301,508	△12,328,502
減価償却費	324,287	-
のれん償却額	257,379	-
減損損失	9,221,296	4,217,162
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,670	-
株式交付費	1,730	988
移転関連費用	409	118,186
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△72,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,241	13,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,205	103,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	98,040
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,372	14,757
匿名組合投資損益 (△は益)	481	66
譲渡制限付株式報酬償却損	11,673	31,865
新株予約権戻入益	△73	△219
受取損害賠償金	-	△8,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,644	△559,719
立替金の増減額 (△は増加)	△240,572	△771,397
未払金の増減額 (△は減少)	313,204	225,509
未払費用の増減額 (△は減少)	403,609	1,170,140
前受収益の増減額 (△は減少)	1,737,825	2,564,756
その他	△478,448	485,694
小計	△1,053,681	△4,697,045
利息の受取額	540	195
利息の支払額	△4,687	△13,307
法人税等の支払額	△11,828	△15,792
移転関連費用の支払額	-	△35,920
損害賠償金の受取額	-	8,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,658	△4,753,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,605,678	△685,814
無形固定資産の取得による支出	△493,171	△44,783
事業譲受による支出	-	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△189,999	△80,296
敷金及び保証金の差入による支出	△815,149	△49,577
敷金及び保証金の回収による収入	4,489	113,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,894,092	△1,171,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	500,000	-
その他	9,633	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,483,968	△1,935,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△292,046	△119,935
株式の発行による収入	444,035	240,080
自己株式の取得による支出	-	△281
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	-	△26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,989	543,864

現金及び現金同等物に係る換算差額	5,228	4,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,096,409	△6,141,103
現金及び現金同等物の期首残高	47,143,365	42,046,956
現金及び現金同等物の期末残高	42,046,956	35,905,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	636.68円	444.66円
1株当たり当期純損失(△)	△208.22円	△215.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△11,609,024	△12,338,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△11,609,024	△12,338,435
普通株式の期中平均株式数(株)	55,753,339	57,217,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権18種類(新株予約権の数 普通株式1,839,756株)	新株予約権15種類(新株予約権の数 普通株式1,028,134株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。